貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社	新興
你八云江	和哭

(単位:円)

休.	式会社 新興				(単位:円)
	資産の	部		負債純資産の部	
	科 目	金 額		科目	金 額
I	流動資産		I	流動負債	
1	現金預金	19,708,904		支払手形	60,589,785
	受取手形			工事未払金	
		79,808,000			154,544,118
	完成工事未収入金	212,509,086		買掛金	
	売掛金			短期借入金	
	未成工事支出金	12,474,169		未払金	71,888,351
	材料貯蔵品			未払費用	
	前払費用			未払法人税等	58,000
	繰延税金資産			未払消費税	1,620,509
	未収入金	743,400		繰延税金負債	1,020,000
	立替金	713,100		未成工事受入金	11,000,545
	仮払金			預り金	2,954,641
	仮払消費税			役員賞与引当金	560,000
	短期債権貸倒引当金	-1,095,122		仮受消費税	
	流動資産合計	324,148,437		流動負債合計	303,215,949
					, ,
п	固定資産		п	固定負債	
	1.有形固定資産	345,558		長期借入金	
	建物	340,000		繰延税金負債	
	減価償却累計額			退職給付引当金	
	機械装置	1,555,567			
	減価償却累計額	-1,540,465			
	車両運搬具	7,796,231		固定負債合計	
	減価償却累計額	-7,677,176			
	構築物	1,304,176		負 債 合 計	303,215,949
	減価償却累計額	-1,180,419			
	備品	2,014,158		株主資本	
	減価償却累計額	-1,926,514		1. 資本金	15,000,000
		1,920,014			15,000,000
	土地			2. 資本剰余金	
	建設仮勘定			資本準備金	
				資本剰余金合計	
	2.無形固定資産	1,867,311		3. 利益剰余金	
	電話加入権	126,440		利益準備金	
	借地権	1,740,871		その他利益剰余金	
	3.投資その他の資産			○○積立金	
	投資有価証券			繰越利益剰余金	
	関係会社株式			利益剰余金合計	8,145,357
	出資金			株主資本合計	23,145,357
	長期前払費用			小工具个口目	40,170,001
				₹####################################	
	繰延税金資産		П	評価•換算差額等	
	長期保証金			その他有価証券評価差額金	
				評価•換算差額等合計	
	固定資産合計	2,212,869			
				純資産合計	23,145,357
	資 産 合 計	326,361,306		負債純資産合計	326,361,306
	<u>д</u> н н	020,001,000		ハス/º□ス/エリリ	020,001,000

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社等の株式
 - ②その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

- 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

- ②材料貯蔵品
- 3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

については、定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回

収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準 完成工事の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性

が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に

よっております。

7. 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書

1. 当事業年度末日における発行済株式数

普通株式 300株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

①平成24年5月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額0円配当の原資利益剰余金

1株当たり配当額 0円

 基準日
 平成24年3月31日

 効力発生日
 平成24年5月24日

3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当

②平成25年5月30日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

配当金の総額0 円配当の原資利益剰余金

1株当たり配当額0円基準日平成25年3月31日

 基準日
 平成25年3月31日

 効力発生日
 平成25年5月30日

当期純利益 1,290,534円